

令和3年度

主要な施策の実績報告書

津 市

目次

総括

令和3年度津市会計別決算総括表	1
-----------------	---

一般会計

決算の概要	3
-------	---

1. 歳入

(1) 令和3年度歳入決算財源構成状況	11
(2) 令和3年度歳入款別決算の状況	12
(3) 市税決算状況	14
(4) 令和3年度起債の状況	16

2. 歳出

(1) 令和3年度歳出性質別決算状況	19
(2) 令和3年度歳出款別決算の状況	20
(3) 令和3年度歳出款別性質別決算の状況	20
(4) 主要な施策の実績	
議会費	22
総務費	24
民生費	85
衛生費	120
労働費	151
農林水産業費	153
商工費	175
土木費	184
消防費	208
教育費	213
災害復旧費	253

特別会計

国民健康保険事業特別会計	256
介護保険事業特別会計	282
後期高齢者医療事業特別会計	304
市営浄化槽事業特別会計	310
共同污水处理施設事業特別会計	316
農業集落排水事業特別会計	320
土地地区画整理事業特別会計	324
住宅新築資金等貸付事業特別会計	328
棕本財産区特別会計	332

資料編

(1) 地方財政状況調査に基づく 財政指標の推移	335
(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移	336
(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移	337
(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費	338
(5) 普通会計歳入決算前年度対比	339
(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比	340
(7) 職員人件費等の状況	342
(8) 市債目的別現在高状況	344
(9) 基金の状況	346

総

括

令和3年度津市会計別決算総括表

会 計 名	区 分	予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳 入	127,851,423,266	123,517,876,019	△ 4,333,547,247	96.6
	歳 出	127,851,423,266	120,399,513,980	7,451,909,286	94.2
	歳入歳出差引額		3,118,362,039	左の内訳	
				継続費通次繰越額 35,105,550	
				繰越明許費繰越額 277,110,310	
				実 質 収 支 2,806,146,179	
国民健康保険事業 特 別 会 計	歳 入	27,219,241,000	26,649,558,642	△ 569,682,358	97.9
	歳 出	27,219,241,000	26,597,993,409	621,247,591	97.7
	歳入歳出差引額		51,565,233		
介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	30,050,978,000	30,419,359,803	368,381,803	101.2
	歳 出	30,050,978,000	29,739,617,798	311,360,202	99.0
	歳入歳出差引額		679,742,005		
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	歳 入	7,037,746,000	7,048,175,735	10,429,735	100.1
	歳 出	7,037,746,000	7,014,018,041	23,727,959	99.7
	歳入歳出差引額		34,157,694		
市営浄化槽事業 特 別 会 計	歳 入	444,599,000	435,281,330	△ 9,317,670	97.9
	歳 出	444,599,000	435,280,579	9,318,421	97.9
	歳入歳出差引額		751		
共同汚水処理施設事業 特 別 会 計	歳 入	122,269,000	116,803,810	△ 5,465,190	95.5
	歳 出	122,269,000	116,803,313	5,465,687	95.5
	歳入歳出差引額		497		
農業集落排水事業 特 別 会 計	歳 入	586,868,000	578,338,643	△ 8,529,357	98.5
	歳 出	586,868,000	578,338,543	8,529,457	98.5
	歳入歳出差引額		100		
土地区画整理事業 特 別 会 計	歳 入	315,121,000	309,443,504	△ 5,677,496	98.2
	歳 出	315,121,000	242,001,517	73,119,483	76.8
	歳入歳出差引額		67,441,987	左の内訳	
				繰越明許費繰越額 67,441,000	
				実 質 収 支 987	
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	歳 入	62,707,000	78,092,258	15,385,258	124.5
	歳 出	62,707,000	61,568,019	1,138,981	98.2
	歳入歳出差引額		16,524,239		
棕 本 財 産 区 特 別 会 計	歳 入	501,000	406,227	△ 94,773	81.1
	歳 出	501,000	401,053	99,947	80.1
	歳入歳出差引額		5,174		
総 計	歳 入	193,691,453,266	189,153,335,971	△ 4,538,117,295	97.7
	歳 出	193,691,453,266	185,185,536,252	8,505,917,014	95.6
	歳入歳出差引額		3,967,799,719	左の内訳	
				継続費通次繰越額 35,105,550	
				繰越明許費繰越額 344,551,310	
				実 質 収 支 3,588,142,859	

一 般 会 計

決 算 の 概 要

令和3年度は、国において「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」により、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、安全・安心を確保した社会経済活動の再開、防災・減災、国土強靱化などの推進が示されました。

本市において、まず、新型コロナウイルス感染症対策は、新型コロナワクチンの接種、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付のほか、市独自の新型コロナウイルス感染症対策として、感染者患者受入れ病院、二次救急輪番病院等に対する医療提供体制の強化・確保のための特別負担金の交付、緊急事態宣言発令、まん延防止等重点措置の適用等により経済的影響が生じた事業者に対する事業継続のための支援金の交付、全ての市民を対象とした水道料金の基本料金4か月分の無料化、保育所、小中学校等において感染者が確認された場合の臨時休業や出席停止措置に対する家計への負担軽減のための特別支援金の交付、公共施設の空調設備改修・トイレ洋式化などに総額103億8,198万1千円を投じました。

これらの財源には、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国県支出金を活用するとともに、新型コロナウイルス感染症対策事業基金繰入金で対応しました。

新型コロナウイルス感染症対策以外の歳出については、未来を担い築く子どもたちのための事業として、河芸こども園開園に向けた整備及び桃園小学校の普通教室棟の増築工事を完了させるとともに、新たな計画に基づく学校施設の長寿命化改修工事などを行いました。

また、安心・安全に暮らせるまちづくりのための事業として、津興橋の旧橋撤去及び新橋台設置工事、半田久居線道路新設に係る用地取得、大谷踏切の移転拡幅工事、香良洲高台防災公園の整備を進めるとともに、令和6年1月供用開始に向けた北消防署整備に係る工事及び令和4年8月オープンの榊原温泉湯の瀬の建築工事等に着手したほか、河芸町島崎町線（第3工区）の調査・設計に係る県に対する負担金を支出し、事業推進を図りました。

その他、大門・丸之内地区における新たな都市づくりに向けた将来像を描くための未来ビジョン策定に係る調査分析等、中止となった三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向けた機運の高まりを絶やすことなく、競技スポーツ、生涯スポーツ等の振興に取り組むことができるようスポーツ振興基金を創設しました。

歳入においては、市の歳入を支える市税について、法人市民税は対前年度14.7%の増となったものの、個人市民税において対前年度2.2%の減となり、市税全体では対前年度0.2%減の416億1,266万5千円となりました。

これらの結果、令和3年度の津市一般会計決算額は、歳入総額1,235億1,787万6千円、歳出総額1,203億9,951万4千円となり、歳入歳出差引額は31億1,836万2千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3億1,221万6千円を差し引いた実質収支額は28億614万6千円となりました。

1 歳入の概要

一般会計歳入決算額は、1,235億1,787万6千円で、前年度に比べ210億8,134万8千円、率にして14.6%の減となりました。この主な要因は、地方交付税で16億2,103万9千円、率にして8.8%の増、繰越金で22億7,264万8千円、率にして363.4%の増、地方消費税交付金で5億4,747万4千円、率にして8.8%の増、地方特例交付金で4億7,282万9千円、率にして151.5%の増となりましたが、国庫支出金で205億6,106万9千円、率にして42.7%の減、繰入金で37億7,697万5千円、率にして78.8%の減、諸収入で13億4,199万8千円、率にして58.5%の減、市債で11億4,860万円、率にして12.7%の減となったことによるものです。

歳入決算額における自主財源の総額は、494億1,037万7千円で、前年度に比べ28億1,321万3千円、率にして5.4%の減となり、構成比は40.0%で前年度を3.9ポイント上回りました。

自主財源の主なものは、市税が416億1,266万5千円で、前年度に比べ8,898万円、率にして0.2%の減、繰越金が28億9,811万7千円で、前年度に比べ22億7,264万8千円、率にして363.4%の増、使用料及び手数料が17億3,325万7千円で、前年度に比べ1,814万2千円、率にして1.1%の増、繰入金が10億1,643万1千円で、前年度に比べ37億7,697万5千円、率にして78.8%の減、諸収入が9億5,335万3千円で、前年度に比べ13億4,199万8千円、率にして58.5%の減となりました。

次に、依存財源の総額は、741億749万9千円で、前年度に比べ182億6,813万5千円、率にして19.8%の減となり、構成比は60.0%で前年度を3.9ポイント下回りました。

依存財源の主なものは、国庫支出金が275億9,595万6千円で、前年度に比べ205億6,106万9千円、率にして42.7%の減、地方交付税が200億3,034万円で、前年度に比べ16億2,103万9千円、率にして8.8%の増、県支出金が80億9,877万9千円で、前年度に比べ2億3,833万6千円、率にして3.0%の増、市債が79億760万円で、前年度に比べ11億4,860万円、率にして12.7%の減、地方消費税交付金が67億9,867万7千円で、前年度に比べ5億4,747万4千円、率にして8.8%の増となりました。

次に、歳入の主なものについて説明します。

(1) 市税

市税は416億1,266万5千円で、前年度に比べ8,898万円、率にして0.2%の減となりました。この主な要因は、法人市民税で4億293万5千円の増、市たばこ税で1億651万5千円の増、軽自動車税で2,954万1千円の増となりましたが、個人市民税で3億5,947万2千円の減、固定資産税で2億3,191万円の減、都市計画税で3,867万7千円の減となったことによるものです。

(2) 地方譲与税

地方譲与税は10億8,197万5千円で、前年度に比べ2,023万6千円、率にして1.9%の増となりました。この主な要因は、自動車重量譲与税で1,297万2千円の増、地方揮発油譲与税で881万4千円の増となったことによるものです。

(3) 法人事業税交付金

法人事業税交付金は6億1,082万6千円で、前年度に比べ2億7,123万7千円、率にして79.9%の増となりました。

(4) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は67億9,867万7千円で、前年度に比べ5億4,747万4千円、率にして8.8%の増となりました。

(5) 地方特例交付金

地方特例交付金は7億8,495万2千円で、前年度に比べ4億7,282万9千円、率にして151.5%の増となりました。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金で4億9,540万5千円の皆増となったことによるものです。

(6) 地方交付税

地方交付税は200億3,034万円で、前年度に比べ16億2,103万9千円、率にして8.8%の増となりました。これは、普通交付税が184億826万2千円で、前年度に比べ15億3,710万4千円の増、特別交付税が16億2,207万8千円で、前年度に比べ8,393万5千円の増となったことによるものです。

(7) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は6億537万9千円で、前年度に比べ270万4千円、率にして0.4%の増となりました。この主な要因は、農業費分担金で1,036

万 4 千円の減となりましたが、児童福祉費負担金で 847 万 5 千円の増、林業費分担金で 414 万 3 千円の増、消防費負担金で 343 万 2 千円の皆増となったことによるものです。

(8) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は 17 億 3,325 万 7 千円で、前年度に比べ 1,814 万 2 千円、率にして 1.1%の増となりました。この主な要因は、住宅使用料で 1,257 万 5 千円の減、商工使用料で 870 万 1 千円の減、短期大学使用料で 649 万 2 千円の減となりましたが、保健衛生使用料で 3,005 万 7 千円の増、総務管理使用料で 1,122 万 2 千円の増、斎場使用料で 439 万円の増となったことによるものです。

(9) 国庫支出金

国庫支出金は 275 億 9,595 万 6 千円で、前年度に比べ 205 億 6,106 万 9 千円、率にして 42.7%の減となりました。この主な要因は、児童福祉費補助金で 35 億 7,452 万 7 千円の増、社会福祉費補助金で 30 億 9,473 万 3 千円の増、保健衛生費負担金で 17 億 2,267 万 1 千円の増、保健衛生費補助金で 6 億 3,526 万 6 千円の増となりましたが、総務管理費補助金で 278 億 2,388 万 4 千円の減、小学校費補助金で 10 億 6,231 万 6 千円の減、商工費補助金で 7 億 9,852 万 4 千円の減、中学校費補助金で 4 億 6,175 万 3 千円の減となったことによるものです。

(10) 県支出金

県支出金は 80 億 9,877 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,833 万 6 千円、率にして 3.0%の増となりました。この主な要因は、農業費補助金で 1 億 1,616 万 9 千円の減、統計調査費委託金で 1 億 94 万 9 千円の減となりましたが、選挙費委託金で 1 億 8,325 万 4 千円の増、総務管理費補助金で 1 億 4,271 万 4 千円の増、社会福祉費負担金で 1 億 2,513 万 7 千円の増となったことによるものです。

(11) 繰入金

繰入金は 10 億 1,643 万 1 千円で、前年度に比べ 37 億 7,697 万 5 千円、率にして 78.8%の減となりました。この主な要因は、モーターボート競走事業会計繰入金で 33 億円の皆減、減債基金繰入金で 6 億 6,000 万円の皆減となったことによるものです。

(12) 諸収入

諸収入は 9 億 5,335 万 3 千円で、前年度に比べ 13 億 4,199 万 8 千円、率にして 58.5%の減となりました。この主な要因は、衛生雑入で 3,393 万 9 千円の増、教育雑入で 2,157 万 7 千円の増、消防雑入で 1,395 万 2 千円の増となりましたが、商工雑入で 13 億 8,439 万円の減、総務雑入で 3,839 万 9 千円の減となったことによるものです。

(13) 市債

市債は 79 億 760 万円で、前年度に比べ 11 億 4,860 万円、率にして 12.7%の減となりました。この主な要因は、臨時財政対策債で 20 億 6,890 万円の増、商工債で 3 億 3,840 万円の増となりましたが、総務管理債で 22 億 4,620 万円の減、減収補填債で 3 億 770 万円の皆減、小学校債で 2 億 3,580 万円の減、中学校債で 2 億 8,440 万円の減、河川債で 2 億 830 万円の減となったことによるものです。

2 歳出の概要

一般会計歳出決算額は 1,203 億 9,951 万 4 千円で、前年度に比べ 213 億 159 万 2 千円、率にして 15.0%の減となりました。

次に歳出の主なものについて説明します。

《歳出性質別決算額の状況》

(1) 義務的経費

義務的経費は 662 億 7,900 万 8 千円で、前年度に比べ 77 億 4,095 万円、率にして 13.2%の増となりました。この要因は、扶助費で 71 億 2,015 万円の増、人件費で 3 億 2,801 万 4 千円の増、公債費で 2 億 9,278 万 6 千円の増となったことによるものです。

(2) その他の経費

その他の経費は 459 億 727 万 6 千円で、前年度に比べ 255 億 3,374 万 7 千円、率にして 35.7%の減となりました。この主な要因は、積立金で 34 億 5,965 万 7 千円の増、物件費で 7 億 6,523 万 7 千円の増となりましたが、補助費等で 296 億 1,364 万 4 千円の減となったことによるものです。

(3) 投資的経費

投資的経費は 82 億 1,323 万円で、前年度に比べ 35 億 879 万 5 千円、率にして 29.9%の減となりました。この主な要因は、庁舎等維持管理事業、運動施設整備事業、文化振興事業などの減少により普通建設事業費の単独事業費等で 34 億 2,844 万 2 千円の減、災害復旧事業費で 1 億 4,549 万 1 千円の減となったことによるものです。

《歳出目的別決算額の状況》

(1) 議会費

議会費は 5 億 5,130 万 7 千円で、前年度に比べ 980 万 4 千円、率にして 1.7%の減となりました。この主な要因は、議員報酬等で 410 万 3 千円の減、議員活動事業で 358 万円の減となったことによるものです。

(2) 総務費

総務費は 170 億 7,090 万円で、前年度に比べ 266 億 9,070 万 1 千円、率にして 61.0%の減となりました。この主な要因は、基金管理事業で 32 億 385 万 3 千円の増、スポーツ振興事業で 5 億 4,154 万 9 千円の増となりましたが、特別定額給付金給付事業で 277 億 5,892 万 4 千円の皆減、運動施設整備事業で 10 億 4,255 万 9 千円の減、庁舎等維持管理事業で 9 億 9,022 万 4 千円の減、文化振興事業で 5 億 2,279 万 3 千円の減となったことによるものです。

(3) 民生費

民生費は 493 億 4,738 万円で、前年度に比べ 68 億 8,911 万 9 千円、率にして 16.2%の増となりました。この主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で 3 億 3,959 万円の減、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業で 2 億 5,238 万 9 千円の減となりましたが、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業で 38 億 6,460 万 8 千円の皆増、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業で 25 億 6,509 万 5 千円の皆増、障害者総合支援法関係事業で 5 億 4,691 万 6 千円の増、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業で 2 億 8,184 万 6 千円の皆増となったことによるものです。

(4) 衛生費

衛生費は 120 億 1,624 万 1 千円で、前年度に比べ 26 億 3,344 万 8 千円、率にして 28.1%の増となりました。この主な要因は、予防衛生事業で 19

億 7,189 万 5 千円の増、上水道事業で 2 億 1,282 万 9 千円の増、ごみ処理施設管理運営事業で 1 億 7,574 万 9 千円の増となったことによるものです。

(5) 労働費

労働費は 7,226 万 8 千円で、前年度に比べ 2,010 万 7 千円、率にして 38.5% の増となりました。この主な要因は、勤労者福祉センター管理運営事業で 2,031 万円の増となったことによるものです。

(6) 農林水産業費

農林水産業費は 23 億 4,540 万 6 千円で、前年度に比べ 4 億 1,050 万 6 千円、率にして 14.9% の減となりました。この主な要因は、畜産業振興事業で 6,031 万 4 千円の増となりましたが、農業振興支援事業で 2 億 3,400 万 5 千円の減、漁港等整備事業で 7,658 万 5 千円の減、県営等土地改良事業で 7,381 万 3 千円の減となったことによるものです。

(7) 商工費

商工費は 17 億 526 万 7 千円で、前年度に比べ 18 億 1,290 万 8 千円、率にして 51.5% の減となりました。この主な要因は、観光施設維持管理事業で 4 億 4,137 万 6 千円の増となりましたが、プレミアム付商品券発行事業で 19 億 7,960 万 4 千円の皆減、中小企業・小規模事業者支援事業で 2 億 2,821 万 2 千円の減となったことによるものです。

(8) 土木費

土木費は 131 億 2,181 万 3 千円で、前年度に比べ 4 億 826 万 8 千円、率にして 3.2% の増となりました。この主な要因は、河川改修事業で 2 億 2,708 万円の減となりましたが、街路整備関係事業で 2 億 2,595 万 2 千円の増、道路維持事業で 1 億 7,915 万 2 千円の増、公園整備事業で 8,065 万円の増となったことによるものです。

(9) 消防費

消防費は 37 億 2,528 万 9 千円で、前年度に比べ 2 億 3,037 万円、率にして 5.8% の減となりました。この主な要因は、一般管理事業で 5,199 万円の増となりましたが、消防施設維持管理事業で 2 億 7,419 万円の減となったことによるものです。

(10) 教育費

教育費は 94 億 8,680 万 1 千円で、前年度に比べ 22 億 5,052 万 1 千円、率にして 19.2% の減となりました。この主な要因は、公民館管理運営事業

で 7,614 万 3 千円の増、図書館管理運営事業で 6,625 万 5 千円の増となりましたが、小学校教育指導活動支援事業で 11 億 7,777 万 4 千円の減、中学校教育指導活動支援事業で 3 億 7,985 万円の減、子ども・子育て支援事業で 3 億 914 万円の皆減、中学校施設維持補修事業で 2 億 7,332 万 5 千円の減、小学校施設維持補修事業で 1 億 9,801 万 9 千円の減となったことによるものです。

(11) 災害復旧費

災害復旧費は 183 万円で、前年度に比べ 1 億 4,051 万円、率にして 98.7% の減となりました。この主な要因は、道路橋りょう災害復旧事業で 1 億 2,525 万 5 千円の減、河川災害復旧事業で 1,199 万円の皆減となったことによるものです。

(12) 公債費

公債費は 109 億 5,501 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 9,278 万 6 千円、率にして 2.7% の増となりました。この要因は、償還元金で 3 億 6,751 万 3 千円の増、償還利子で 7,472 万 7 千円の減となったことによるものです。